

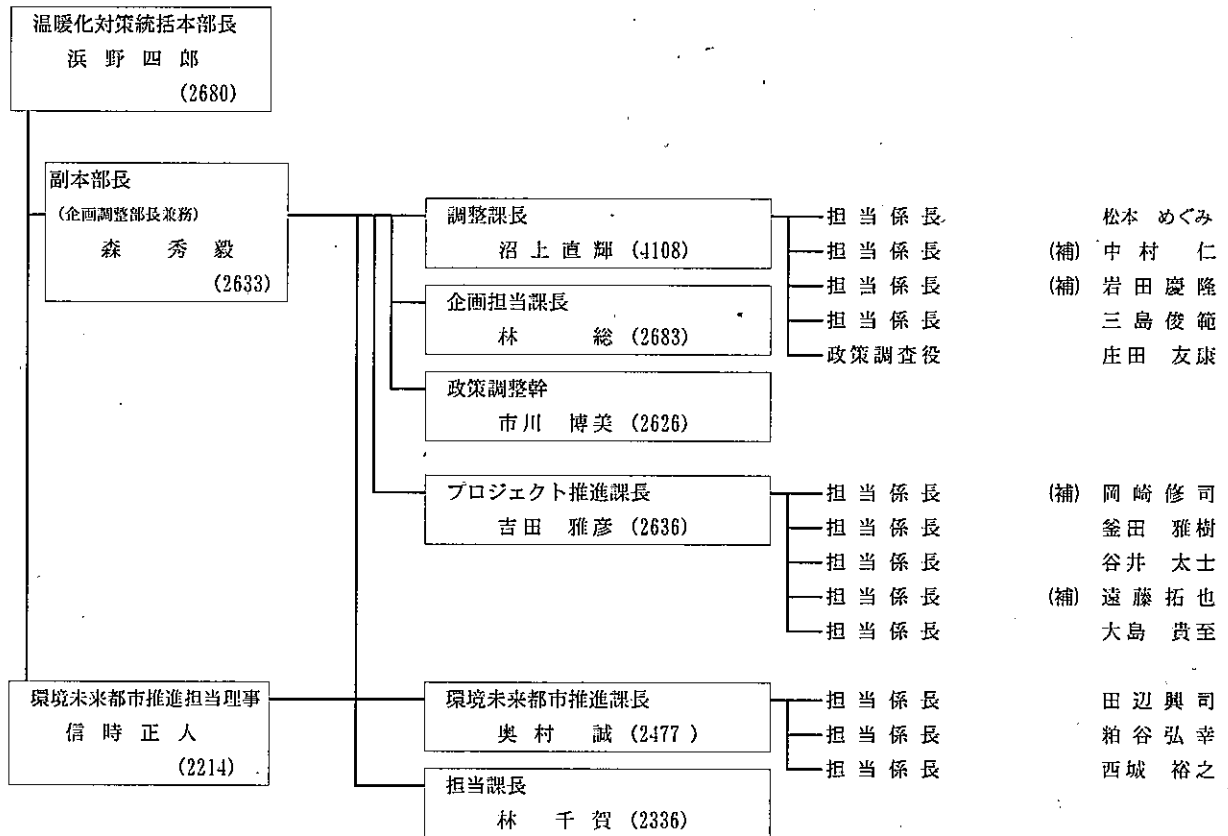
機構図及び事務分掌

平成25年度

温暖化対策統括本部

温暖化対策統括本部機構図

(補) は課長補佐



環境省研修派遣	担当係長	大屋 正 信
環境省研修派遣	担当係長	佐々木 俊弘
経済産業省退職派遣	担当係長	桑山 孝仁

事務分掌

温暖化対策統括本部

企画調整部

調整課

- 1 地球温暖化対策に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条の3第1項に規定する地方公共団体実行計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）のうち、同条第3項に掲げる事項に関すること。
- 3 温室効果ガスの排出状況の調査に関すること。
- 4 横浜市地球温暖化対策事業者協議会に関すること。
- 5 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携に関すること。
- 6 地球温暖化対策に係る戦略的広報及び普及啓発に関すること。
- 7 統括本部内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 8 統括本部内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 9 統括本部の危機管理に関すること。
- 10 その他地球温暖化対策の推進に関すること。
- 11 他の課の主管に属しないこと。

プロジェクト推進課

- 1 横浜スマートシティプロジェクトに関すること。
- 2 横浜グリーンバレー構想に関すること。

環境未来都市推進課

- 1 環境未来都市の推進に係る総合的な企画及び調整に関すること。



平成25年度

事業概要



温暖化対策統括本部

〈目次〉

	ページ
事業のあらまし・予算規模	1
事業内容	
1 環境未来都市推進プロジェクトの始動	2
2 スマートシティ構築の本格化	4
3 震災後の地球温暖化対策・エネルギー対策の策定	7
4 「環境未来都市・横浜」の情報発信	7
5 その他	8

※凡例：【新】…平成25年度新規事業、【拡】…平成25年度拡充事業
※資料中の金額は、万円未満で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

事業のあらまし

温暖化対策統括本部は、市民・事業者・行政の相互の連携・協働を促進し、「環境未来都市」と「持続可能な低炭素都市」の実現に向けて、事業を推進します。

- 平成 25 年度は「環境未来都市・横浜」としての取組を推進するため、**環境未来都市推進プロジェクトを始動**させます。
- これまで進めてきた**スマートシティの構築を本格化**させます。HEMS（家庭用エネルギー管理機器）の導入補助など次世代型住宅等の普及に取り組みながら、地域のエネルギーマネジメントに関する国内最大規模の実証実験を市民参加型で行い、その成果を活用した低炭素な新しいライフスタイルを創造します。
- 東日本大震災に起因するエネルギーをめぐる変化を踏まえ、**震災後の地球温暖化対策・エネルギー対策の策定**に取り組みます。
- 「**環境未来都市・横浜**」を国内外に**情報発信**するとともに、国際貢献に取り組みます。アジア・スマートシティ会議を開催するほか、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）総会の横浜開催を契機に積極的に本市環境政策を発信します。

予算規模

8 款 2 項 4 目 温暖化対策費	25 年度	24 年度	増▲減	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般
	7 億 1,571 万円	5 億 6,407 万円	1 億 5,164 万円	1,300 万円	—	307 万円	6 億 9,964 万円

事業内容

1 環境未来都市推進プロジェクトの始動

6,066 万円

環境未来都市を本格的に推進させるため、統括本部がリーダーシップを取り、推進プロジェクトを始動させるとともに、環境未来都市推進会議の運営等を実施し、環境・社会・経済の3つの側面から新たな価値を創造します。

また、国内外に取組を発信し、国内外諸都市との連携強化を図ります。

(1) 【新】環境未来都市推進プロジェクト

5,300 万円

ア みなとみらい2050^{にせんごじゅう}*プロジェクト

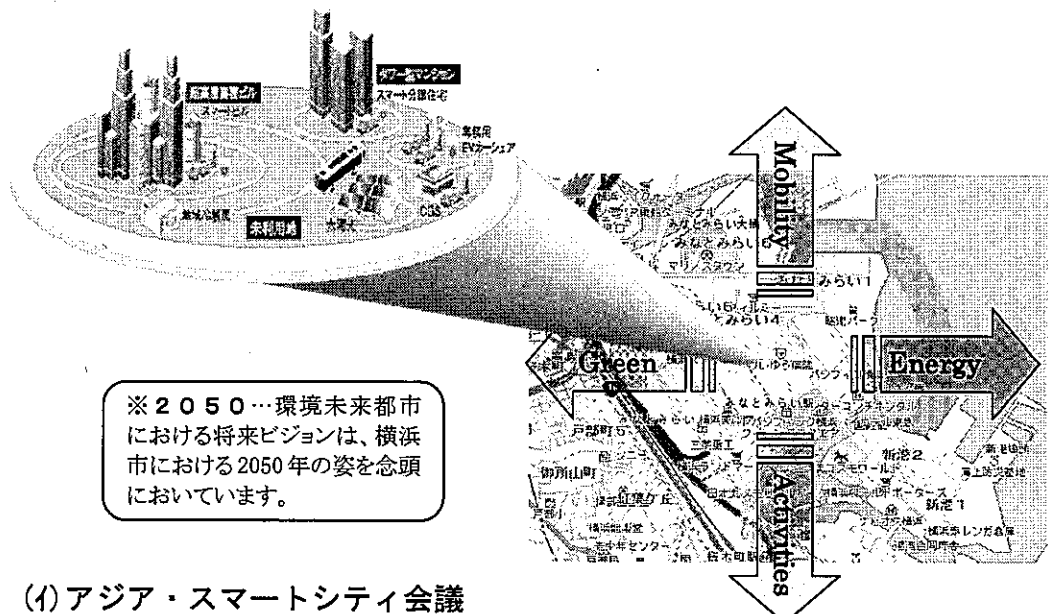
3,300 万円

(ア) 「環境未来都市・横浜」にふさわしいまちづくり

みなとみらい21地区の事業着手から約30年が経過し、この間の社会情勢の変化をふまえ、エネルギー対策やBCP（事業継続計画）など、新しい要素を取り入れたまちづくりを進めていきます。

2050年に世界をリードする、最もスマートな「環境未来都市」を創り出し、都市間競争において「選ばれる都市」を目指します。

平成25年度は、外部有識者等で組織される検討会を開催し、エネルギーを軸とした新たなまちづくりの方向性を検討します。



(イ) アジア・スマートシティ会議

アジア諸都市における豊かな都市生活と持続的なグリーン成長を目指し、低炭素社会に関する先見的なビジョンや先進的な技術を共有するため、アジア・スマートシティ会議をパシフィコ横浜で開催します。

イ 広報プロモーション事業

2,000 万円

各種イベントや国際会議等の場を捉え、環境未来都市推進プロジェクトを中心とした取組を市民の皆様や国内外に向けて発信します。

《参考》 他区局に予算計上している環境未来都市推進プロジェクト 7,200万円

1 郊外部の活性化・低炭素化

(1) 持続可能な住宅地モデルプロジェクト（建築局に4,000万円計上）

誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりに向け、たまプラーザ駅北側地区等の各モデル地区において、地域、民間事業者、大学等幅広い主体と連携し、多世代交流、福祉、再生可能エネルギー利用、団地再生等の地域課題の解決に取り組めます。

(2) スマートな住まい・住まい方プロジェクト

市民一人ひとりが省エネ・創エネを意識した住まいやライフスタイルを選択できるよう、生活の基礎となる「住まい」・「住まい方」をキーワードに普及啓発活動を進めます。

ア 既存住宅のエコリノベーション事業（建築局に1,300万円計上）

既存住宅の省エネ性能を向上させる改修やライフスタイルに応じた快適な住まい方を実現する「リノベーション事業」を推進します。

この事業の取組内容を普及啓発することにより、民間市場でのリノベーション事業の活性化を図ります。

イ 横浜スマートコミュニティ支援事業（一部）（経済局に1,200万円計上）

市内中小企業の技術開発等を促進するため、スマートグリッド等の実証実験を支援します。実証実験場所：tvkハウジングプラザ（西区）

2 区役所提案による地域の課題解決や国際貢献

(1) くぬぎ台小学校の跡地利用を契機とした地域活性化プロジェクト

（保土ヶ谷区に300万円計上）

旧くぬぎ台小学校の跡地利用を契機に、跡地に隣接する団地の再生やその周辺地域一帯の地域活性化策を総合的に検討します。また、地域が主体となって継続的に進める地域活性化策を地域とともに検討し、具体化します。

(2) 環境学習の技術移転による国際貢献事業（港北区に400万円計上）

フィリピン共和国イロイロ市に対して、流域視点の環境学習の技術移転を行うことにより国際貢献を行います。また、小学生を対象とした鶴見川流域の自然環境などについて学習する体験型講座を拡充します。

(2) 【新】環境未来都市推進事業

766万円

環境未来都市推進プロジェクトを中心とした環境未来都市計画の取組を着実に進めるため、有識者を構成員とした環境未来都市推進会議の開催等を実施します。

2 スマートシティ構築の本格化

2 億 708 万円

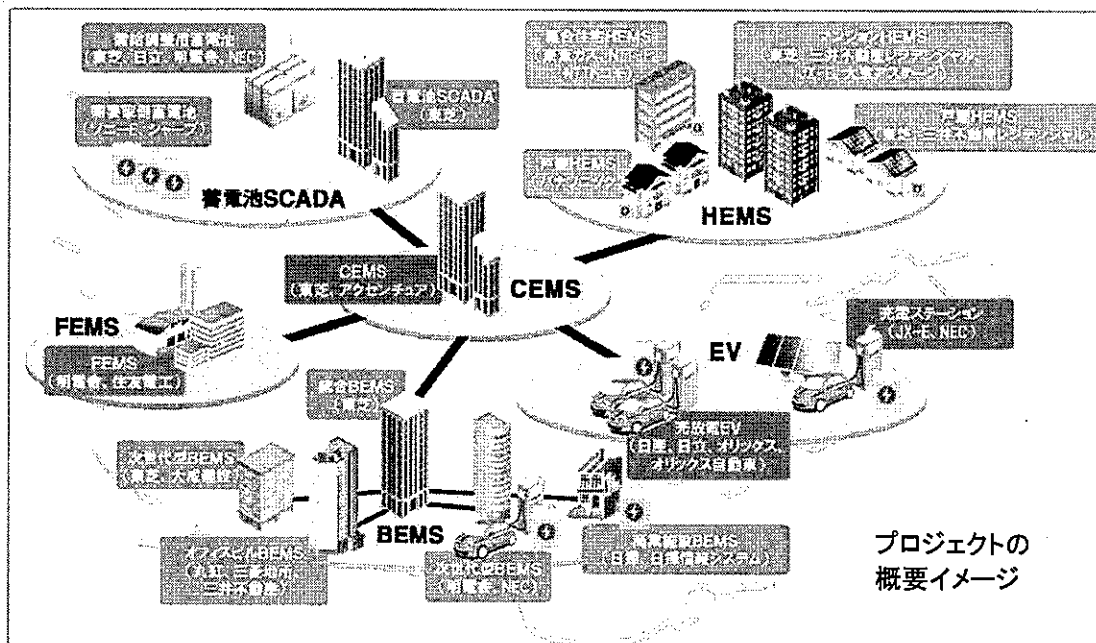
将来の低炭素都市に必要な不可欠となる次世代型エネルギーネットワークを展開して、横浜型の持続可能な低炭素都市（横浜スマートシティ）の構築をさらに加速させます。

分散型電源の導入やエネルギー管理機器の導入により、地球温暖化対策に加え、エネルギーセキュリティの確立や災害にも強いまちづくりを市内経済活性化とともに推進します。

(1) 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）

1 億 5,722 万円

HEMSの導入補助など次世代型住宅等の普及に取り組みながら、地域のエネルギーマネジメントに関する国内最大規模の実証実験を市民参加型で行い、その成果を活用した低炭素な新しいライフスタイルを実践します。



《参考》 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）

YSCPは、日本型スマートグリッドの構築や海外展開を実現するための取組として、平成22年4月経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたプロジェクトです。

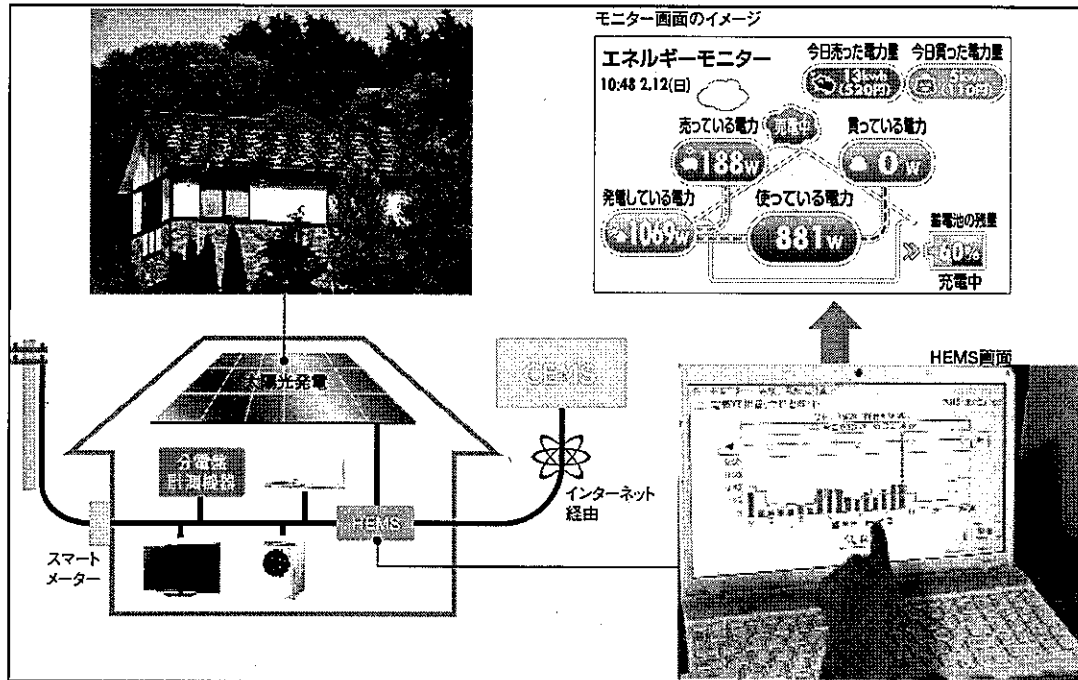
本市と民間企業（アクセンチュア、東京ガス、東芝、日産自動車、パナソニック、明電舎、東京電力等）とで協働し、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入、家庭、ビル、地域でのエネルギーマネジメント、次世代交通システム等の各プロジェクトに取り組んでいます。

ア HEMSと太陽光発電システム等の導入促進（1,500件）

国内最大規模の実証実験を実施するため、引き続きHEMSの導入補助を行います。

また、HEMSの導入にあわせて、太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池などの導入促進も図ります。

<家庭での導入イメージ>



イ【新】中小ビル向けBEMSの導入

本プロジェクトで得られた技術を活用し、中小ビル向けBEMSの導入を進めます。

ウ【新】港湾エリアにおけるスマート化の検討

港湾エリアにおいて、省エネ・脱温暖化を進めるため、電力使用量の見える化や再生可能エネルギーの活用策などの施策を検討します。

- ※ HEMS (Home Energy Management System) : 家庭用エネルギー管理機器
各家庭の電気使用量や太陽光発電の発電量等を計測し、それを外部と通信することによりエネルギー消費量の「見える化」やコントロールを行うための機器です。
- ※ BEMS (Building Energy Management System) : ビル用エネルギー管理機器
ビルの電力負荷、熱源負荷を総合的に管理するシステムで、複数連携させることで多様な特性のビルを群管理することも可能となります。
- ※ CEMS (Community Energy Management System) : 地域エネルギー管理機器
地域内に導入されたHEMSやBEMS等と連携し、地域内の再生可能エネルギーの出力変動を吸収し、需要側も含めて制御を行います。

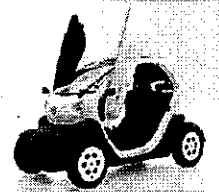
(2) 低炭素型次世代交通推進事業

1,511万円

運輸部門におけるCO₂排出量を削減するため、国や民間事業者等と連携しながら、低炭素都市を目指して超小型モビリティ等の次世代交通の取組を推進します。

また、本市で開催されるスマートシティウィーク 2013(平成25年10月予定)、ITS世界会議*東京2013テクニカルビジット(平成25年10月予定)等の機会をとらえ、低炭素交通プロモーション等を展開します。

※ ITSは Intelligent Transport Systems(高度道路交通システム)の略で、ITS世界会議は、アジア・アメリカ・欧州を代表するITS団体が毎年共同で開催。2013年の会議は東京で開催され、先進的な取組事例を視察するテクニカルビジットが本市他で開催予定。なお、1995年(第2回)は本市で開催。



(3) 【拡】横浜グリーンバレー(YGV)

3,475万円

モデル地区である金沢区を中心に、エネルギー施策の展開、環境・エネルギー産業の育成、環境啓発拠点の創出に取り組む横浜グリーンバレー構想を推進します。

市内企業の技術力や産業団地の地域特性を活かして、エリアでのエネルギーマネジメント体制構築に向けての調査、太陽光発電の屋根貸しなどの再生可能エネルギー導入促進のためのスキーム検討、産業団地の電力の見える化による効果的な節電・省エネの推進、海洋資源を用いた対策等新たな温暖化対策の検証等に取り組みます。

これらを通じ、温室効果ガスの削減と経済の活性化を産学官民連携により、進めていきます。



〈統括本部事業の略称について〉

- ・ YSCP Yokohama Smart City Project 横浜スマートシティプロジェクト
- ・ YGV Yokohama Green Valley 横浜グリーンバレー

3 震災後の地球温暖化対策・エネルギー対策の策定

2,487万円

東日本大震災後、地球温暖化対策やエネルギーをとりまく状況は大きく変化しました。そこで、これらの問題について、地域の視点から調査、検討及び計画改定を行います。

(1) 【拡】地方公共団体実行計画（区域施策編）推進事業 1,557万円

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく法定計画である「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」について、計画の着実な推進を図るとともに、震災後の地球温暖化対策やエネルギーをとりまく状況の変化をふまえ、計画の改定を行います。

(2) 【新】地域エネルギー施策検討事業 500万円

市域のエネルギー使用状況・供給状況、本市施設のエネルギー創出状況等を調査し、地域におけるエネルギー施策を検討します。

(3) 地球温暖化対策進捗状況把握調査事業 430万円

「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に掲げる、市域における温暖化対策の目標達成に向けた取組の進捗状況を把握するとともに、市域から排出される温室効果ガスの排出状況の調査を行います。

4 「環境未来都市・横浜」の情報発信

6,683万円

市民に向けて温暖化対策の必要性や脱温暖化行動の実践を促すための発信を引き続き推進するとともに、市民のみならず他都市・国外へ向けて、「環境未来都市」としての本市の政策を発信します。

また、東北復興支援として会津若松市と山元町が進めるスマートなまちづくりの支援を引き続き行います。

(1) 【新】IPCC*総会関連事業 1,765万円

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の総会が、日本で初めて、平成26年3月に横浜で開催されます。世界で注目される本会議の開催を契機に広報やシンポジウム等を行い、「環境未来都市・横浜」のPRや本市環境政策の発信を行います。

* Intergovernmental Panel on Climate Change の略で、1988年設立の政府間機関。世界各国の研究者の参加のもと、地球温暖化に関する様々な評価を行い、その知見は様々な政策に反映される。2007年ノーベル平和賞受賞。

ipcc
INTERGOVERNMENTAL PANEL ON
climate change

(2) 国内外地域連携推進事業 967 万円

地域経済の活性化への貢献も視野に入れ、国内外の都市・地域と低炭素社会の実現につながる連携・協働を進めます。また、本市の施策及び取組を国際会議などで発信するとともに、海外視察者の受入れなどを行い、都市間での情報交換・協力を進めます。

(3) 脱温暖化行動推進事業（^{イエス}YES^{*}の推進） 3,000 万円

「横浜で地球を学ぼう」をキャッチフレーズに、市民活動団体・事業者・大学等が実施する環境・地球温暖化問題に関連する講座やイベント等の活動を、「YES」という統一ブランドでネットワーク化し、市内全体に脱温暖化の学びと行動の輪を広げます。

※ Yokohama Eco School (ヨコハマ・エコ・スクール) の略。

(4) 脱温暖化行動広報活動事業 952 万円

温暖化対策の必要性や、節電・省エネをはじめとした脱温暖化行動の実践を促すための発信を続けるとともに、環境未来都市の取組など全国に横浜市の政策が効果的に伝わる広報を実施します。

5 その他	3 億 5,628 万円
-------	--------------

- ・職員人件費 3 億 5,628 万円
温暖化対策統括本部の職員に対する給料、各種手当及び共済費

平成25年度 温暖化対策統括本部 運営方針

I 基本目標

市民・事業者・行政の相互の連携・協働を促進し、
環境未来都市と持続可能な低炭素都市を実現します。



II 目標達成に向けた施策

1 環境未来都市推進プロジェクトの始動

「環境未来都市」の取組をさらに進めるため、分野や組織の壁を越えて、新たな価値を創造するプロジェクトを始動します。

「みなとみらい2050プロジェクト」では、事業着手から30年が経過した、みなとみらい21地区において、エネルギー対策やBCP(事業継続計画)など、新しい要素を取り入れたまちづくりを進めるため、その方向性について、外部有識者の意見を伺いながら、検討していきます。

また、「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」等で、郊外部のスマート化の取組を進めます。

他都市・国外に向けては、「環境未来都市」としての本市の政策を発信します。

2 スマートシティ構築の本格化

市民や事業者等との協力により、次世代型エネルギーネットワークを展開し、横浜型の持続可能な低炭素都市(横浜スマートシティ)の構築を加速させます。

「横浜スマートシティプロジェクト」では、HEMS^{※1}の導入補助を行うとともに、国内最大規模の実証実験を市民参加型で行います。また、中小ビル向けBEMS^{※2}の導入を進めるとともに、港湾エリアにおけるスマート化について検討を行います。「横浜グリーンバレー」では、エリアでのエネルギーマネジメント体制構築に向けた調査や海洋資源を用いた温暖化対策などを産学官民の連携により進めます。また、超小型モビリティ等の次世代交通の取組を推進します。

3 震災後の地球温暖化対策・エネルギー対策の策定

東日本大震災後、地球温暖化対策やエネルギーをとりまく状況は大きく変化しました。

市域における温室効果ガス排出状況や温暖化対策の進捗状況を把握するとともに、国の動向を踏まえながら「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定を行います。

再生可能エネルギーの導入や省エネルギー行動を引き続き促進するとともに、市域のエネルギー使用状況や供給状況等を調査し、地域におけるエネルギー施策を検討します。

4 「環境未来都市・横浜」の情報発信

市民に向けて節電・省エネ等の温暖化対策の必要性や脱温暖化行動の実践を促すための発信を引き続き推進します。

26年3月の「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)総会」の日本初開催を契機に、広報やシンポジウム等、「環境未来都市・横浜」のPR等を行います。

「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」の展開等を通じ、市民、団体、事業者、大学、行政などが連携しながら、持続可能な低炭素社会に向かうライフスタイルを推進します。

※1 Home Energy Management System (家庭用エネルギー管理機器) の略。
※2 Building Energy Management System (ビル用エネルギー管理機器) の略。

III 目標達成に向けた組織運営

多様な主体との協働や庁内外連携の強化

コーディネート機能を強化し、市民、団体、事業者、大学など、多様な主体との協働と主体同士の連携を推進します。

環境をテーマとした市内経済の活性化(環境×経済)など、施策・取組間の連携を強化し、相乗効果を創出します。

また、庁内、特に区役所との積極的な連携、事業調整を推進します。

組織の活性化とコンプライアンスの徹底

「上司からの報・連・相」の積極実践など責任職と職員の対話機会の充実や情報の共有化を進め、風通しのよい職場づくりに努めます。また、明確な指示、到達点イメージの共有などにより、チーム力を高めるとともに、職員満足度の高い職場づくりに取り組みます。

職員一人ひとりがコンプライアンスの意識を持ち、行動に結びつけ、市民や社会から「共感と信頼」を得ながら仕事を進めます。

現場主義の徹底、市内経済の活性化

課題解決の鍵は市民生活や企業活動が営まれる現場にあります。現場目線を大切に、市民や社会からの要請を敏感にとらえ、全力で応えていくとともに、市内経済の活性化の視点を持ち、事業を推進します。

★基本目標等を具体化する主な事業・取組は、平成25年度温暖化対策統括本部事業概要をご覧ください。